

## ESDの10年 ～これまでと、これから～

昨今、グローバル化が進む一方で、環境劣化や格差の拡大、過疎高齢化といった課題はさらに存在感を増してきている。ESDは環境パートナーシップの推進にどのような意義をもたらし、社会を変える機動力を育ててきたのか。異なる立場からESDに携わってきた方々をゲストに招き、これまでの10年の取り組みを振り返り、今後の10年に向けた期待と展望を模索する。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 平田裕之／編集・採録：つな環編集部／撮影：澤圭太

### 自分ごととしてのESD

平田：異なる立場からESDの推進に尽力されてきた皆さんですが、それぞれどんな期待と関心からESDに関わりを持たれたのでしょうか。

大久保：私がESDや市民参加に関心を持ったきっかけは、ちょっとした行動から社会を変えられるという学生時代の実体験でした。盲学校の学生に本を読むボランティアをしていたのですが、当時は彼らに大学の受験資格がなく、友人が中心となって、皆でその改善を働きかけました。話してみると、大学が心配していたことは、どれも対応可能なことばかりで、無事に入学が認められるようになりました。環境分野でも、目標さえ共有していれば、早い段階から知恵を出し合うことで同様の解決が可能な場合が少なくない。そういう実感を持って、今は法律の面からパートナーシップの推進を目指す「グリーンアクセスプロジェクト」という活動に取り組んでいます。

友延：学生時代からずっと自然体験や自然保護活動に関心を持ってきました。仕事では岡山市の環境保全課に17年間勤務する機会に恵まれ、現在はESD世界会議推進局を担当しています。合意もとれていないところに、誰にも望まれていないものがつくられていくような社会の実状に疑問を持ち、それを変えたいという思いから活動に取り組んできました。ESDだと特に意識してきたわけではないのですが、社会を変えるには行動が必要なのだという気持ちが、自分の基軸にあります。

新海：子どもの頃から平和や人権運動などの社会活動に参加して育ちました。生活の身近に草の根活動やNGOがあり、自然に今の仕事、NPOを選びました。活動をしていく中で、社会に変化をもたらすには「パートナーシップ」が非常に重要だと痛感しました。今は、環境パートナーシップオフィス（EPO）中部の職員として環境省施策に携わり、

パートナーシップという手段で地域の課題を解決するための事業を進めています。私自身は、多様な地域の人々との出会いや語り合いから多くの学びを得て育ちました。大学卒業後、子どもたちにそんな体験の場を提供したいと、オルタナティブな教育を実践しているNGOに就職しました。2005年にESDの10年が始まった時は、「これだ、これしかない」と10年間関わる決意をしました。ここ数年、学校や行政、企業からのESD研修の依頼が増えていて、私が必要だと考えていた学びが求められる時代になったことを実感しています。

笹谷：私は農林水産省や環境省出向など行政経験の後に、伊藤園に入社しました。2010年に経営企画部長として、中長期経営計画の作成を担当していたところ、組織の社会的責任（SR）を定めた国際規格ISO26000が2010年11月に発行されました。ISO26000の「これからはSRの時代であり、あらゆる組織が社会・環境に責任を持ち、協働していくべきである」という内容は重要だと思いました。伊藤園ではこれを活用したCSRの推進が2011年度に開始されました。すべての関係者がこの規格を共通言語として用いていくことが期待されており、ESDはISO26000の取り組み課題の教育的な側面ですので、このふたつはよくリンクしていると考えています。

### ESD 推進の変遷

平田：この10年を振り返ると、社会環境や政府やNPO、企業の関係性にも随分変化が見られたと思います。そのような観点から、これまでのESDをどう評価しますか。

新海：EPO中部では、普及啓発を中心とし、NPOや地域の活動団体と共に、「ESDとは?」「持続可能な社会とは?」をテーマにしたワークショップや、事例収集などネットワークづくりを進めてきました。

しかし、ESDによる本質的な変化をもたらすには、教育



新海 洋子

委員会や学校との協働が必要だと考え、2007年頃から、教育委員会や学校を対象にしたヒアリングやアンケート、教員と学び合う場づくりを始めました。そして、多くの教員が私たちと共通の思いを持っていることを知りました。参加や対話を重視したESDに取り組むと、児童も教員も学校も地域の人々も変わっ

ていく。関わった人が皆、その変化を感じながらESD実践をしています。学校、地域、企業や行政、住民、もちろん保護者も一緒になって、子どもたちを育む、学びあいの仕組みが見えてきました。まだ課題はありますが、この10年の成果です。

平田：昨年度から環境省のESD人材育成推進事業が始まり、EPOを地域の拠点とし、ブロックごとに委員会を形成して、全国47都道府県の小中学校でESD授業を推進しています。これまで各地でばらばらに進められていた活動が、ある程度フォーマットを整えることによって、他地域でも流用しやすいプログラムとして共有し広げていく社会的実験として注目されています。

## 縦割分断社会の「つなぎ手」として

平田：行政や企業といったセクターに限らず、縦割り組織に起因して、部門を越えた協力体制がとりにくいという弊害を耳にします。場合によっては、社会的に大きな影響を持つ事件に発展することもあります。このような普遍的な課題に、ESDはどう対応していけるでしょうか。

笹谷：2000年代にグローバリゼーションが本格的に浸透し、最近アウトバウンド・インバウンドともにダイバーシティを考慮した対応が求められるなど、社会課題は非常に複雑になってきています。地球レベルの環境問題や国境を越える社会的課題にどう関わるべきかが問われています。日本では、東日本大震災を経て、消費者の意識も大きく変わってきています。社会的課題の解決に貢献している企業を応援したいという気運が育ち、社会共感消費も拡大しています。

これまでの企業・組織では、各部門が分断的・各論的に社会課題に対応するセクショナリズムが起りがちでした。これからはある課題に対して、皆で総合的に学習し取り組みに結びつけることが求められる時代です。

これは行政経験から見て省庁にも言えることですね。セクショナリズムを乗り越えて、ISO26000が示す7つの中核主題（組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・

消費者課題・コミュニティ課題）の相互依存性を認識して総合的なアプローチへと切り替えることが特に重要です。

新海：地域の仕組みや場が分断されていて、社会課題を包括的に捉えられないために、施策がうまく展開されない。教育も同じ状況にあります。つながることの大切さがよく言われますが、重要なのは、何のためにつながり、どう変えていくかを共通認識とした「つながり方」です。協働についても、共通課題を共有し、役割を明確にした主体が協働するからこそ、その手段が生きてきます。学校教育においては、「授業を改善したい」と考えている教員は、そのためにつながるべき主体を探し、同じ思いや課題認識を持つ多様な主体との協働によって授業づくりが始まり、授業が進化していきます。また、国がつくったスキームや仕組みをそのまま展開しようとしても、地域はなかなか動けない、動かない。各地域の実情に合わせてアレンジするスキルが必要で、そのスキルを育むためにもESDは有効です。

笹谷：重要なことはパートナーシップです。特色ある取り組みとしてご紹介したいのは、「世界一田めになる学校in 東京大学」です。東京大学の鷺谷いづみ教授が校長になって、自然と共生する地域づくりを考える兵庫県豊岡市・宮城県大崎市・新潟県佐渡市・栃木県小山市が協働企画する取り組みです。NPO、JAなども加わり、伊藤園もパートナー企業です。実地学習や学習成果の発表もあり、7月30日に行われた「学校」では、私は「社会科」の先生として企業と自然との関わりを「みんなで考える時代」と題してプレゼンテーションしました。子供たちや父兄とともに学び、4市の交流で優良事例の水平展開が図られているところがESD的综合学習です。各団体がつながりアイデアを出し合いプログラムを進化させていく。このような、いいことをつなげるプラットフォーム形成が大切です。

## 社会課題の解決に向けて

平田：ESDの推進にあたっては、コミュニケーションの力、他者と協力する態度など、7つの能力・態度（P7の図説参照）が重視されています。社会の課題解決の指標としてのESD

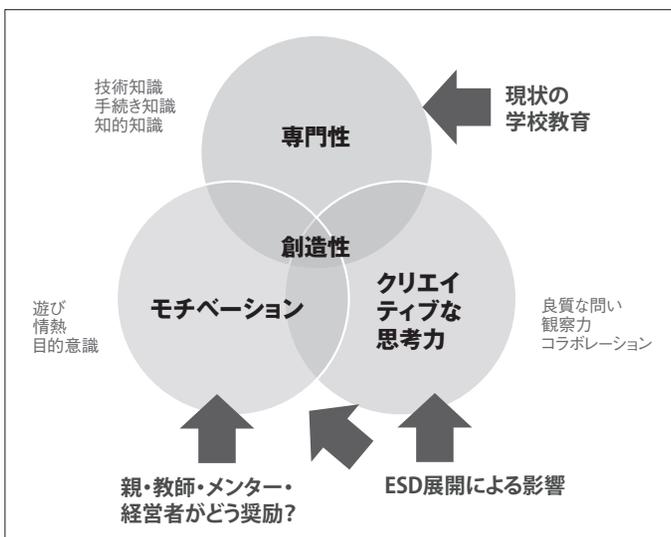


をどう評価しますか。

新海：ESDは、社会課題の解決、未来の社会創造のための教育です。しかし、今の段階で、ESDの取り組みによって社会課題を解決した、社会創造をしたという具体的な事例はまだ少ない。この10年で、やっとESDがねらいとしている教育の効果が理解されてきた段階です。ESDの実践による社会の変化が見えるようになるには時間がかかります。ESDの評価、ESDが社会課題の改善にいかにか効果をもたらしたかという指標は重要で、今後十分な議論が必要です。

友延：岡山市では、公民館を中心にESDの推進を行っています。その中でESDの人材育成を進めています。去年は、公民館職員と地域の課題を汲み上げ、持続可能な社会をつくるため、誰がどう関わればいいのか、具体的な企画を考える研修を一年間積み重ねてきましたが、話し合ったことを、形にすることはなかなかうまくいきません。指標があれば、少なくとも目指すべき方向性が共有できます。ESDを地域に根づかせるには、ESDが社会の課題解決につながるというメッセージを発していくことが大切です。世界会議のために事例を集めただけではないかと言われてしまわないように、これからますます、本当の課題解決に結びつけていくことが必要になってくるのでしょうか。

平田：日本の社会には、共通の課題を設定する訓練の場が十分にありません。ハーバード大学でイノベーターを育てるための研究を長年しているトニー・ワグナー氏は著書の中で「イノベーターを育てる3つの鍵」(図版1)として、専門性とクリエイティブな思考力とモチベーションを挙げています。従来の詰め込み型教育で専門性はつくかもしれませんが、他の力を育てていくうえでESDが必要です。



図版1 イノベーターを育てる3つの鍵とESD  
 ※トニー・ワグナー著書『未来のイノベーターはどう育つのか(英治出版)』をもとに編集部で加工

新海：読み書きそろばん、知識習得のための教育は必須です。そして、この複雑な問題を抱えた社会を生き抜く人材を育てるためには、社会創造のスキルが必要となります。ケーススタディーをもとに課題を共有し、解決に向けた方策や可能性を探り、そのために必要な情報や知識、解決のための策をいくつも考える応用力の育みです。高校の先生には、課題中心のゼミナール形式での授業を勧めています。進学するにも、就職するにも、社会課題に対して多様な情報を収集し、多角的に批判的に事象を捉え、自身の考え、プランを述べ合う学びが大切だと話します。小・中学校の総合的学習、ESD授業で育んだ力を、高校、大学で専門性を交えてみがき、社会にでる。私たち大人が今すべきことは、このような人材育成のための仕組みづくり、今の仕組みをいかに変容するかです。

### 視点の転換と共有型への転化

大久保：法律のような社会技術も、社会を変えるツールとして重要ですが、法を活かすには、ESDとの組み合わせが鍵となります。自治体の協働条例も、これを活用しようとする人がいなければ絵に描いた餅です。逆に、やる気があっても仕組みがないと、働きかける手がかりがない。場合によっては、一から膨大な労力が必要になったり、成否が偶然に左右されてしまいます。どのボタンをどう押したら何がどう動くのかを理解したうえで、実際に解決に向けて動いてみる。その結果、何かが変わって面白かったという原体験を持つことが、地域づくりの肝だと思います。

笹谷：皆で学び合うSRの時代です。社会への対応力強化のため、企業が今考えなくてはならないのは単なる慈善活動ではなく、本業で取り組む方向でのCSRの見直しです。次に関係者との間で「ウィン・ウィン関係」を築く力です。企業競争戦略論の権威であるマイケル・ポーター氏が提唱する共有価値の創造(CSV)



笹谷 秀光

が参考になり競争力の強化につながるのです。そのためにはCSRやCSVを理解できる社会対応力を身につけた人材育成が必須です。幅広い教育のアプローチが必要であり、それがまさにESDなのです。CSRとESDの両方がISO26000の示す7つの中核主題にリンクしていますから、企業はISO26000を活用してCSRを推進するとともに教育・訓練部分でESDを体系的に実施すればよいのです。以上のアプローチについては、拙著『CSR新時代の競争戦略』(日本評論社)などで、CSR/CSV/ESDの3つのSの要素にちなんで「CSR/CSV/ESDの“トリプルS”の経営戦略」として

提唱しています。

伊藤園ではこの理論を適用し、CSR/CSV/ESDを盛り込んだ推進方針を策定しています。たとえば、伊藤園には、ティーテイスターという社内資格制度（1級～3級、全社員約5300人の約三分の一が資格取得）があり、有資格者がお茶の入れ方セミナーを各地で実施しています。この仕組みは企業の専門性を社内の資格制度に取り入れ活動に結びつけており、消費者課題のCSRに該当し、企業価値の向上等のCSVが生まれ、みんなで学ぶESDでもあり、まさに“トリプルS”の代表事例です。

## 発展的拡大を目指して

大久保：ESDの推進のためには、最初のきっかけづくりが重要です。重要なのは問題のフレーミング、課題解決のための共通シンボルの発見、ステークホルダーの認知と戦略立て。日本人が苦手としてきたことですが、伊藤園さんはそれをうまく取り入れて実践されているようです。そのきっかけは何だったのですか。

笹谷：伊藤園では創業以来の社是「お客様を第一とし 誠実を売り 努力を怠らず 信頼を得るを旨とする」を根幹に社員が考えを共有していることが重要だと思います。

また、CSR報告書の社長メッセージには「ESDによる人づくりに力を注ぐ」と明確に書かれています。皆様とのコミュニケーション重視のため、わかりやすい形で「お茶にまつわる7つのストーリー」と題したCSR報告書コミュニケーション編も作成しホームページで公開していますのでぜひご参照ください。本年には、「伊藤園ESDグローバルアクションプログラム」を作成、発信しています。社是を基本に「茶畑から茶殻まで」茶産地育成事業や茶殻リサイクルなどで共有価値の創造を目指した活動の方向性を社内外に可視化してESDを推進します。

新海：小・中学校、高校でESDが大切にしている概念や力を身につけた次世代が社会人になった時に、自分の力を存分に発揮できる社会環境であるために、私たちにはすべきことがあります。私たち大人自身が、社会づくりの当事者として、次世代の学びやスキルが活かされる状況へと変化を促すESDを実践することです。

大久保：教員がすべてを担うのは難しいし、学生に任せた方がうまくいくことも少なくない。20年ほど前、授業に参加した学生たちが、自主的にサークルをつくり、大学祭のゴミゼロ挑戦を展開したことがあります。実際に現場を見に行きリサイクル食器の業者を選び、大学祭の実行委員会に提案して、リサイクルに参加しないと出店できないというルール化にこぎつきました。実は最初の年には不法投

棄もありましたが、翌年は、対策として自分たちで「マニフェスト（管理票）」を導入していました。廃棄物処理法と同様の発想ですが、私がアドバイスしたわけではありません。その後、地元のお祭りにも、このゴミゼロの取り組みが広がりました。

笹谷：これからは関係者の連携のための「プラットフォームの時代」で、活動の基盤づくりとその活用の時代だと思います。あらゆる組織が社会的責任を果たすSRの時代ですから、大学も自治体も企業もNPOも、みんながつながり、活動が活性化することが期待されます。そのためには地理的、時間的、情動的な広がりが必要です。日本には基本的に「いいことは黙って行うべし」という「隠徳善事」の美学がありますが、これからはもっと発信型にしていくべきだと思います。

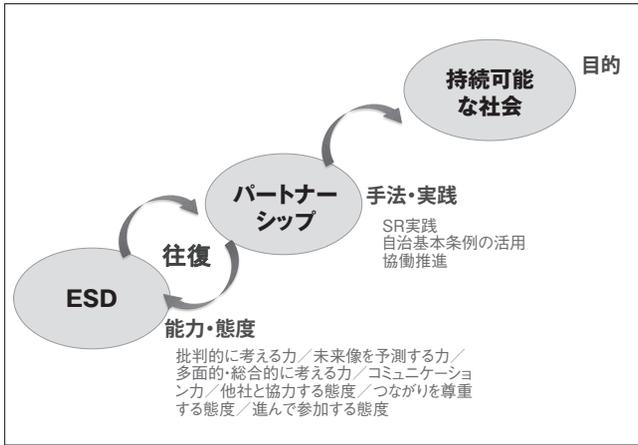
新海：その時に必要なのは「変化の共有」です。ESDを実践することで、何がどう変わり、発展進化するのか、それを可能にしたESDの要素とは何なのか。そういった点を見える化すると、共感を得ることができるかもしれない。指標にもつながりますが、これまでのESD実践の成果を、そういった視点で整理して、発信し、理解を促すことを今後続ける必要があるのではないかと。

平田：情報発信はGEOCやEPOのような中間支援組織で担えることがあると思いますが、例えば伊藤園さんのような企業から、他の企業さんに呼び掛けていくというつながり方もあるかもしれませんね。

## この先の10年に向けて

平田：持続可能な社会の実現に向けて、GEOC/EPOはパートナーシップという切り口から入っています。そのベースとなる手段や考え方としてESDがあり、これがパートナーシップを加速させ、実践を進めていく。このサイクルを意識することで、必要なことがバックキャスト的に自ずと見えてくるのでしょうか。（図版2）

大久保：国際的には環境パートナーシップ条約ともいうべきオース条約という条約があって、情報公開、参加、司法アクセスという3つの権利を保障しています。その促進には担い手づくりが欠かせないので、条約の実施プログラムではESDの推進が明確に位置づけられています。もともと日本には環境教育等促進法（環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律）という、ESDとパートナーシップの両方をつなげた法律の枠組みがあります。ある意味、次の展開を先取りしているわけです。10年間進めてきたESDをパートナーシップの仕組みと融合させて、目指す



図版 2 持続可能な社会へのステップ

未来の姿を示していけば、国際社会への大きな貢献になると思います。アジア的価値観、枠組みを提唱してもいいかもしれません。それは、透明性の確保と環境法の執行強化にもつながり、日本企業にとっても、公正公平な競争の確保という点から望ましいことだと思います。

友延：これからは教育やコミュニティが重要になってくると思っています。岡山市では国際会議を契機にESD市民活動推進センターを立ち上げました。実は市民協働の仕組みについては、他の政令市と比べ遅れています。行政や協議会として中間に立つ私たちの役割は、公民館などを活用して、課題解決力をつけ、社会に出ていくトレーニングをすることだと思います。ESDと同時にパートナーシップ



友延 栄一

を進め、社会の課題解決と結びつく市民活動をどう位置づけていくか、そのコーディネーターがこれからの課題となりそうです。今は個別に取り組まれている活動も、地域として共通性を考えて位置づけていきたいですね。

新海：まだまだ、協働ありきの議論が多く、協働が目的化している傾向にあります。協働は手段であり、目標の達成のためにこの手段を使いこなす人材が必要です。ESDはその人材を育みます。ESDに取り組むと協働の場や機会がつけられる、協働が必要となるからです。

笹谷：2013年から2014年は重要です。富士山、和食、富岡製糸場が世界文化遺産に認定され、かつ、2020年の東京五輪の開催が決まりました。せっかくですからこういった機会を活かして、ESDにより皆でいい学びをしていきたいですね。

## 実践につながる学びを

新海：パートナーシップやプラットフォームの重要性はESDの10年が始まる前から、パートナーシップに関しては1992年リオ・サミットで話されています。この間、さまざまな取り組みがされてきましたが、協働が十分に機能し課題解決に至った事例がまだまだ少ない。私のいくつかの経験から、パートナーシップ、プラットフォームの具体的な目的や機能についての議論が十分されていないからではないか、と考えています。何のためのパートナーシップか、プラットフォームか、ゴールは何なのか、ゴールまでどのように機能するのか、その「つくりかた」についての十分な議論が必要です。また、環境省の施設で事業を展開する際によく感じることは、国が考える仕組みと地域が必要としている仕組みの調整の重要性です。地域に変化をもたらすために、どのような機能が必要なのか、国として何が提供できるのか、地域は提供されたものをどう活かしていくか、EPOの役割も含め、今後のESD施策を展開するにあたり、そういった機能を検討する時期だと感じます。

大久保：法律は硬直的だと思われがちですが、メニュー方式にしたり、条例を活用したり、使い手や目的に合わせてカスタマイズすることは可能だし、不可欠です。また、特に賛否が大きく分かれる課題については、公平で合理的な解決のため、参加の権利や仕組みの保障が必ずや威力を発揮しますので、どうぞ煙たがらないでください。

平田：これまでは関心のある人たちの間でだけ共有されてきたものを、今後は戦略を持って、話したくないと思っていた人とも話をする必要がありますね。EPOがESDを推進し地域を活性化するにあたり、色々なパートナーシップやマッチングを起こし、多様な人やことを結びつけて、可能性を示していくことが必要でしょうか。

新海：EPOスタッフにはそのスキルが求められるでしょう。いかに現場対応力、応用力、調整力を身につけるか。そのトレーニングがEPOスタッフのESDですね。



## ESD（持続可能な開発のための教育）について

世界には環境、貧困、人権、平和、開発といったさまざまな問題があり、国別、地域別に抱える問題は多岐にわたっている。これまで個々に捉えられていた問題を総合的に捉え解決する道筋として「持続可能な開発のための教育（ESD:Education for Sustainable Development）」という概念が取り上げられた。世界の課題を身近に認識し、行動できる人材を生み出す教育がESDであり、2002年のヨハネスブルグ・サミットにおける日本政府の提案が採択されたことに端を発する。

ESDの特徴は、従来の知識伝達型教育ではなく、具体的な課題・問題を解決するために考え、話し合い、行動しながら学ぶ探求型の学習活動にある。その対象は子どもにとどまらず、学校、企業、地域住民、行政、NPOなど多様な立場や世代の人々が担い手であり、学び手となり得る。国立教育政策研究所は、持続可能な社会づくりの構成概念や育む能力を定義しているが、これに限定されるものではない。

### ESD が大切に する 6 つ の 概念

1	多様性	いろいろある！
2	相互性	関わりあう！
3	有限性	限りがある！
4	公平性	一人ひとりが大切！
5	連携性	力を合わせて！
6	責任性	責任を持つ！

### ESD が 育む 7 つ の 能力 ・ 態度

1	批判的に考える力
2	未来像を予測して計画を立てる力
3	多面的、総合的に考える力
4	コミュニケーションの力
5	他者と協力する態度
6	つながりを尊重する態度
7	進んで参加する態度

出典：国立教育政策研究所 教育課程研究センター  
「ESDの学習指導過程を構想し展開するために必要な枠組み」

## 「ESDの10年」の経緯

1992年	リオ・サミットで「持続可能な開発」の実現に向けた「アジェンダ21」の中に教育の重要性が盛り込まれる。
2002年	8月にヨハネスブルグ・サミットで日本が「ESDの10年」を提唱。 12月に第57回国連総会で「ESDの10年」が採択される。
2004年	「愛・地球博」の国際諮問委員会で「愛・地球博」は「ESDの10年」のリーディング・プロジェクトと評価される。
2005年	ニューヨークの国連本部にて「ESDの10年」開始記念式典が開催される。 愛知県にて「愛・地球博」が開催される。
2009年	ドイツ・ボンでの「ESDの10年・中間総括会議」における日本の招致意向表明を受けて、2014年日本にて「ESDの10年・全体総括会議」の開催が決定。
2012年	リオ+20でESDの10年を終了した後もESDの推進を継続することが決定。
2014年	11月に日本（岡山・名古屋）にて「ESDに関するユネスコ世界会議」が開催される。

↑ ESDの10年 ↓

大久保：ドイツが脱原発できたのは、ターゲットを決め、戦略的にあらゆる関係者を巻き込んで活動を展開したからだといわれています。全然関心のない、どちらかというともあまり付き合わないタイプの人たちも引き込んでいかないと、社会を変えていくことはできません。

笹谷：互尊互惠、開かれた気持ちが必要です。お互いに知る、学ぶ、つながっていく。企業の場合は特に、なぜ取り組んでいるかという客観的な説明も求められるでしょう。

新海：今後の取り組みの中で、ESDを知らない人、まだ共感を得ていない人たちとの関係性をどう育むか、いかに巻き込んでいくか。難しいけれど、だれもがESDの当事者ですから、話を聞き合いながら、工夫を重ね、いろんな方法

でやってみる。この先10年の私たちのチャレンジですね。

笹谷：そういったものごとを伝え、話し合ううえではファシリテーターの存在や説明能力とコミュニケーション能力が重要です。企業も皆様との連携と協働の力が求められます。

友延：私たちはもっと、地域に入り込んで、自治体や学校、企業やNPOなど、そこに関わっている人たちと一緒に、未来につなげるものを考えながら進めていかなくてははいけません。これまではどうしても、ESDという言葉で押しつけようとして反発を受けてきたところがありました。これからの10年はもっと、地域に根づき、信頼を育みながら、課題解決につながる実質的な取り組みをマルチステークホルダーで進めていきたいですね。

## プロフィール

おおくほのりこ 大久保 規子 大阪大学大学院法学研究科教授

専門は行政法・環境法。博士（法学）。グリーンアクセスプロジェクト研究代表。グリーンアクセスプロジェクト (<http://greenaccess.law.osaka-u.ac.jp/>) は、あらゆる人々の多様な環境保全活動が、相乗効果を発揮できるように参加と協働の仕組みの構築を目指しており、国内はもちろん、アジア、欧州等の研究者、実務家、NPO等との交流を通して、国内外の先駆例の情報発信・共有を図っている。

ささや ひでみつ 笹谷 秀光 株式会社伊藤園常務執行役員・CSR推進部長

東京大学法学部卒業。1977年農林省入省。外務省（在米国日本大使館一等書記官）や環境省（環境省大臣官房審議官等）に出向経験。2006年農林水産省大臣官房審議官、2007年関東森林管理局局長を経て、2008年退官。同年伊藤園入社、知的財産部長、経営企画部長等を経て、2010年より取締役。本年5月より現職でCSR・環境を担当。ISO26000を活用した伊藤園グループのCSR活動の推進に取り組んでいる。

しんかい ようこ 新海 洋子 中部環境パートナーシップオフィス チーフプロデューサー

大学卒業後、財団法人名古屋YWCAに就職。異文化理解・国際理解教育、青少年育成に関する事業を担当の後、NPO法人中部リサイクル市民の会にて行政・企業とのパートナーシップ事業等を担当。その後、環境教育NPO等でESDプログラムの開発、人材育成事業を担う。2005年より現職。認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議理事。

とも のぶ えいいち 友延 栄一 岡山市ESD世界会議推進局副主査

岡山市生まれ。岡山大学在学中に清里環境教育ミーティングに参加。1992年に岡山市役所入庁後、環境保全課に17年間勤務。昨年よりESD世界会議推進局でESD世界会議の準備にあたる。市役所の仕事とは別に、環境教育、自然保護、市民協働などの市民活動にも参加している。岡山の自然を守る会理事。